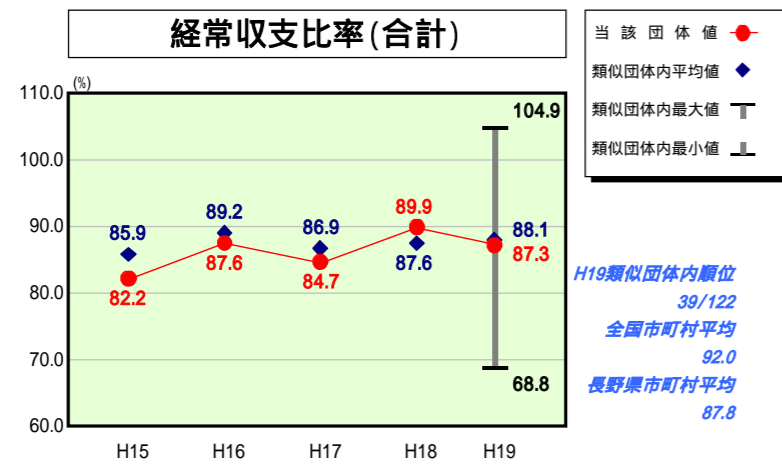


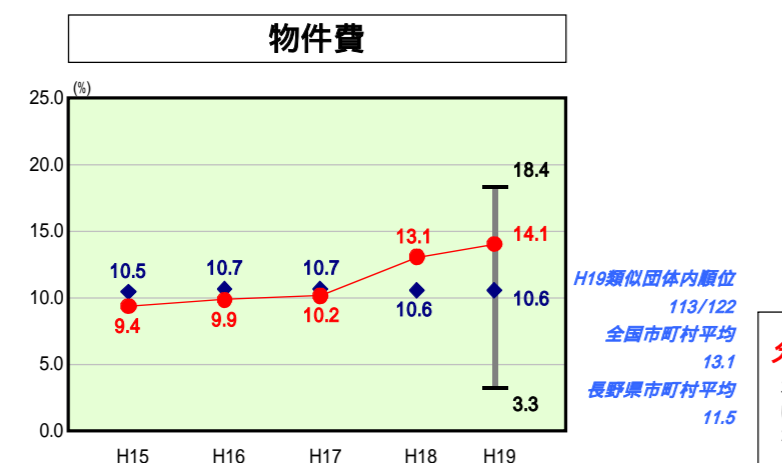
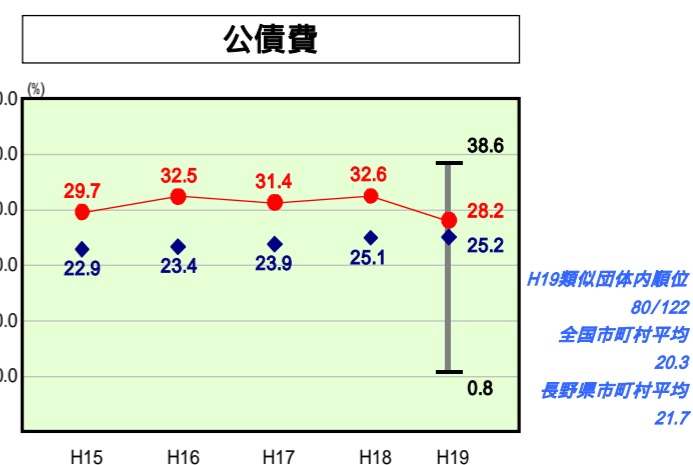
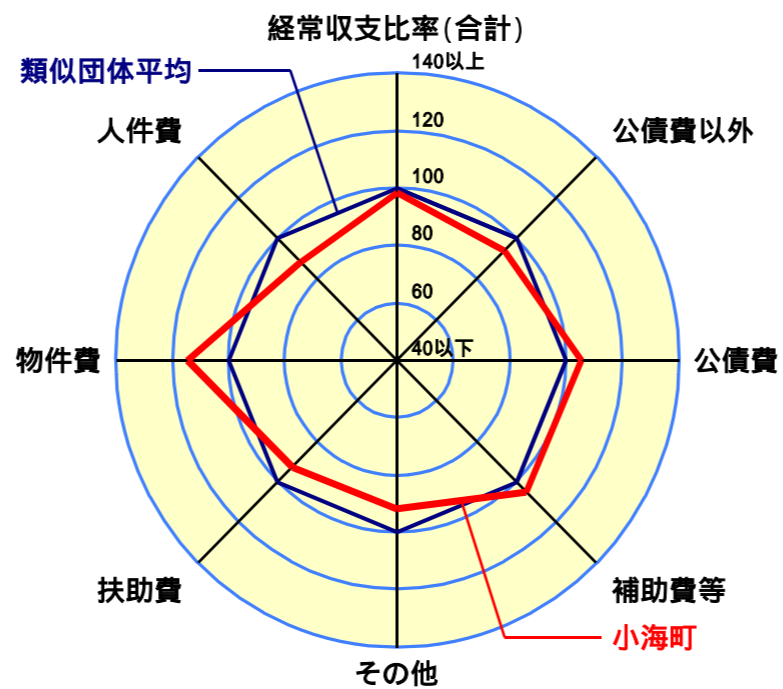
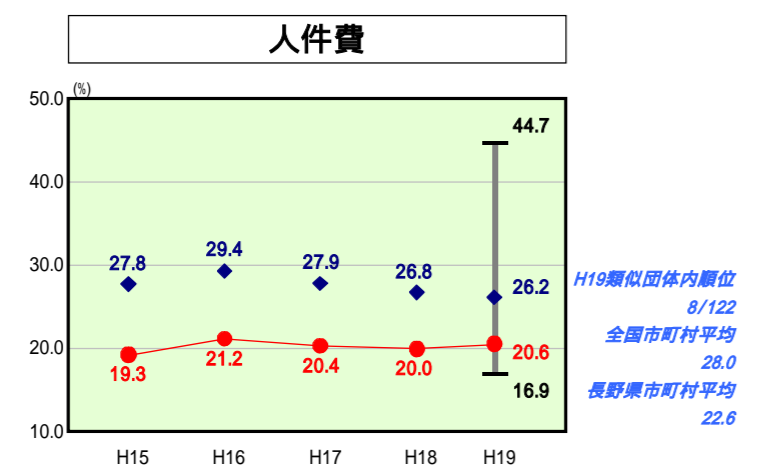
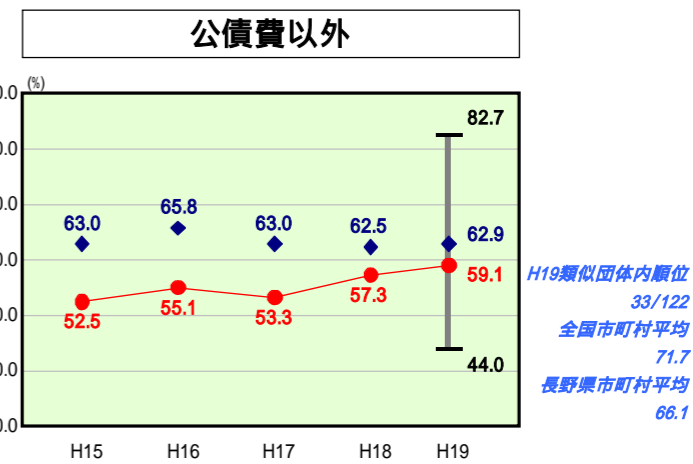
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 小海町

経常収支比率の分析



人口	5,547人(H20.3.31現在)
面積	114.19 km ²
歳入総額	3,563,141千円
歳出総額	3,341,535千円
実質収支	215,076千円



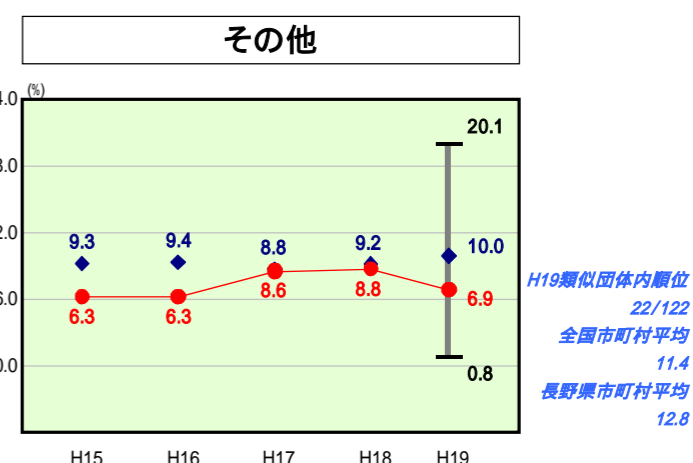
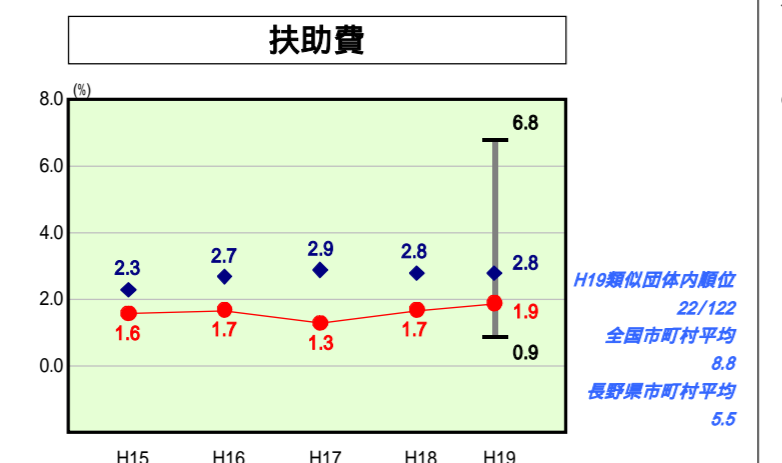
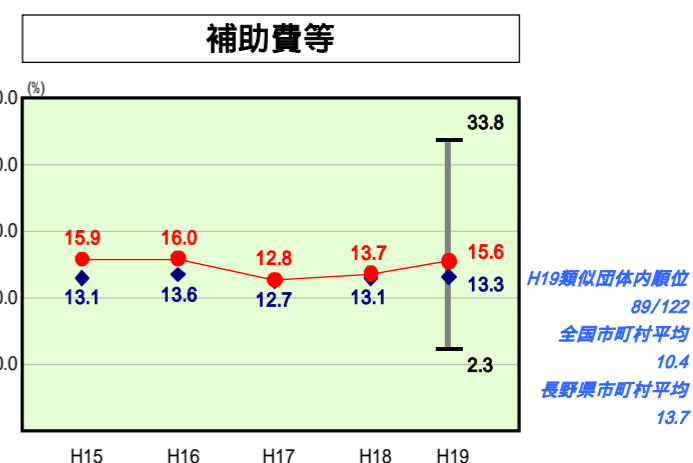
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成19年度においては経常収支比率が類似団体をやや下回っている。この大きな要因としては、公債費において前年度借換償還を行ったことが上げられる。今後は償還のピークも過ぎ、大きな事業による起債の借入もなく、また平成20年度には補償金なしの繰上げ償還を行い利率の高い起債は償還をするため、率も低下していくと予測している。

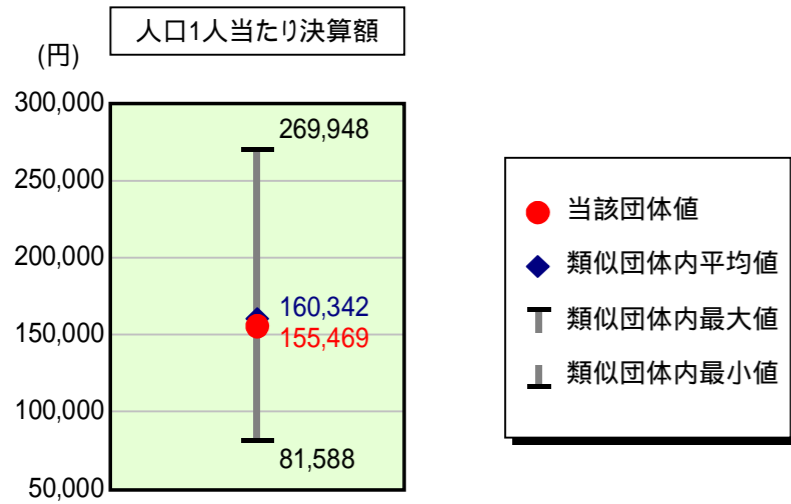
また本年度増となった物件費であるが、要因は本年度運営を開始した町直営の温泉施設によるものである。今後は他の施設等も含めて管理運営を指定管理者制度を視野に入れて、経費節減に努めた運営を行っていく。

上記以外の項目については、その他については今年度類似団体を下回っている。これは維持修繕費における道路等の修繕費の減によるものである。このほか、人件費・扶助費は類似団体以下であり、今後もこの状態を維持するために更なる経費の削減に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

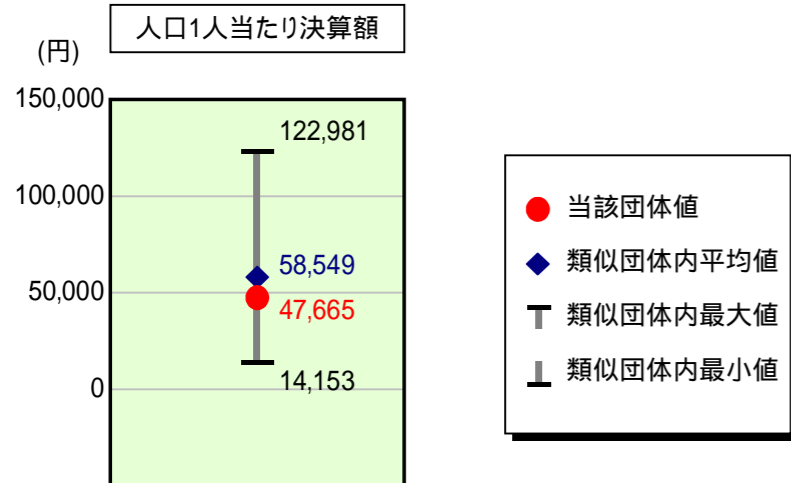
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	573,110	103,319	132,353	21.9
賃金(物件費)	140,926	25,406	10,150	150.3
一部事務組合負担金(補助費等)	142,448	25,680	20,366	26.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,864	3,761	5,722	34.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,952	5,219	3,522	48.2
退職金	43,912	7,916	14,403	45.0
合計	862,388	155,469	160,342	3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.18	15.05	3.87
ラスパイレス指数	94.7	93.2	1.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

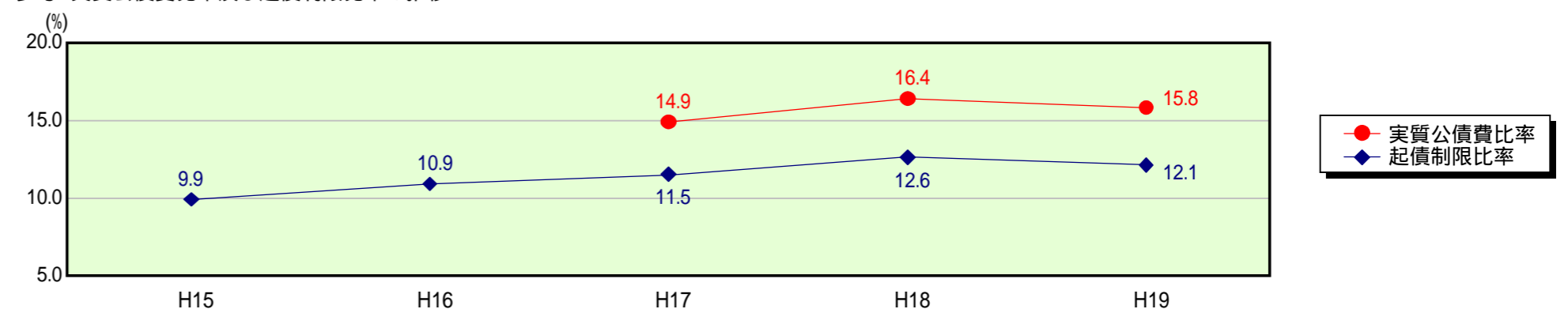


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	666,431	120,143	114,673	4.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	33,464	6,033	20,959	71.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,665	9,134	7,775	17.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,493	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	327	59	56	5.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	486,488	87,703	89,976	2.5
合計	264,399	47,665	58,549	18.6

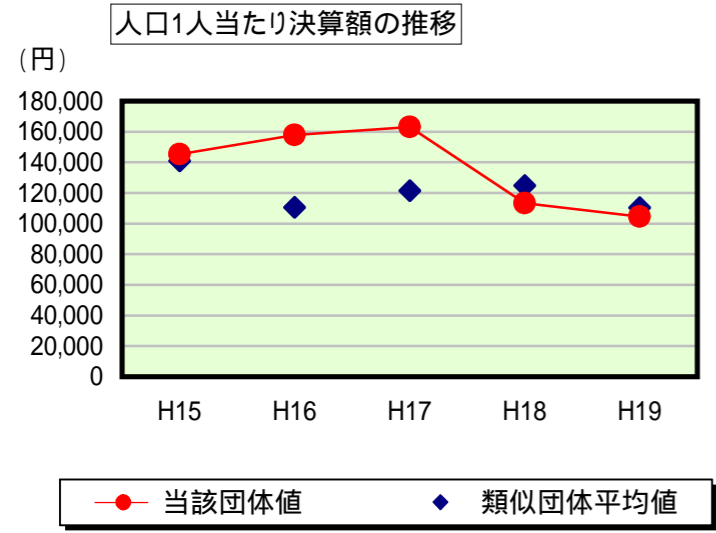
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	860,159	145,346	46.2	140,845	6.7	39.5
うち単独分	619,564	104,691	49.1	82,455	2.1	47.0
H16	918,138	157,810	8.6	110,575	21.5	30.1
うち単独分	513,885	88,327	15.6	68,815	16.5	0.9
H17	933,426	163,101	3.4	121,414	9.8	6.4
うち単独分	642,319	112,235	27.1	58,925	14.4	41.5
H18	640,013	113,337	30.5	124,895	2.9	33.4
うち単独分	191,435	33,900	69.8	61,345	4.1	73.9
H19	579,962	104,554	7.7	110,324	11.7	4.0
うち単独分	124,467	22,439	33.8	55,684	9.2	24.6
過去5年間平均	786,340	136,830	14.5	121,611	5.4	9.1
うち単独分	418,334	72,318	28.2	65,445	7.6	20.6